

文部科学省 学校における働き方改革の推進に関する調査研究

取組報告書（概要）

本調査研究は、令和5年度文部科学省委託事業「学校における働き方改革の推進に関する調査研究」において、PwCコンサルティング合同会社に業務委託をし、行ったものである。

事業概要

事業の背景・目的

背景・目的

学校における働き方改革の更なる加速化の全国規模での実現を図るため、民間事業者等の専門的な知見による伴走型の支援を実施する実証事業を行い、その成果を客観的に評価した上で全国展開を図る。

伴走型の支援

*伴走型の支援とは主に以下の内容等を指す

- 定期的な実証校との打合せにおける、取組内容の検討に際しての「壁打ち」や、課題解決に向けての他の先進自治体の取組事例等も踏まえた具体的な提案
- 実証校の課題や状況に応じたワークショップや研修の実施（柔軟なアイデア出しに向けたバイアス払拭のワークショップ、課題の洗い出し～改善策検討のためのワークショップ、合意形成のためのワークショップ、教育の質の向上に資する授業づくりに関する研修など）
- 教育委員会と連携した校長会や教頭会での取組周知・意識醸成



実証校一覧

小学校（14校）

#	自治体	学校名	#	自治体	学校名
1	福島県郡山市	明健小学校	8	愛知県江南市	布袋北小学校
2	埼玉県戸田市	笹目東小学校	9	愛知県江南市	布袋小学校
3	東京都板橋区	板橋第十小学校	10	愛知県岩倉市	五条川小学校
4	東京都練馬区	石神井台小学校	11	京都府京丹後市	大宮第一小学校
5	東京都品川区	第三日野小学校	12	奈良県三宅町	三宅小学校
6	東京都八丈町	大賀郷小学校	13	福井県福井市	木田小学校
7	神奈川県横浜市	常盤台小学校	14	大阪府大東市	南郷小学校

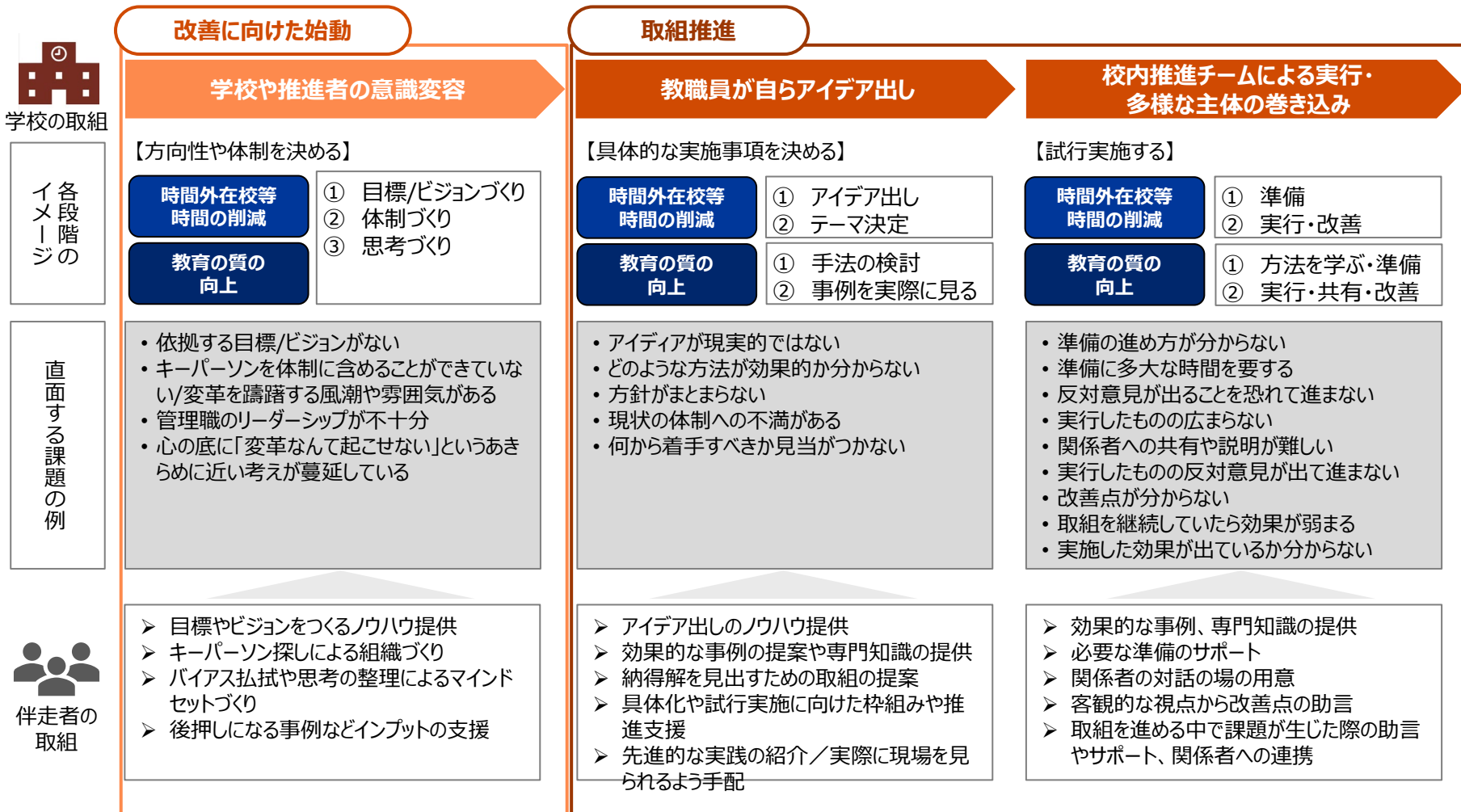
中学校（7校）

#	自治体	学校名
15	宮城県加美町	中新田中学校
16	栃木県栃木市	大平南中学校
17	東京都世田谷区	船橋希望中学校
18	愛知県江南市	布袋中学校
19	大阪府枚方市	第四中学校
20	福井県福井市	明倫中学校
21	鹿児島県薩摩川内市	川内南中学校

伴走支援の全体像

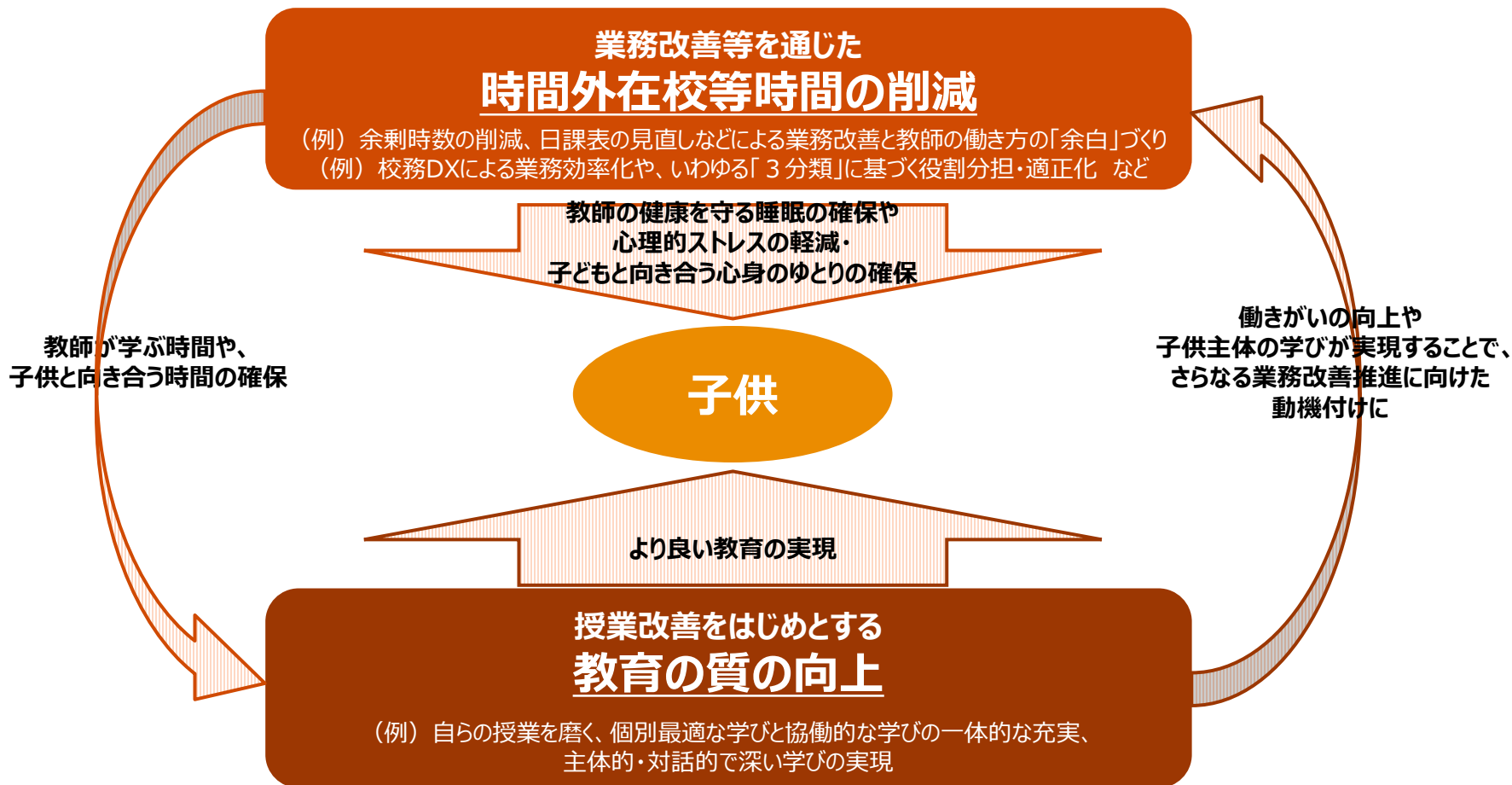
各学校が様々な改善に向けた取組を実施するにあたって、その始動時および取組推進時に、課題に直面することや停滞することが顕在化。それを乗り越えるために効果的と考えられる伴走支援が各段階において存在。

■ 各段階ごとの伴走支援



ロジックモデル

児童生徒に対するより良い教育の実現に向けては、教師が教師でなければできないことに全力投球できる環境の整備が重要である。具体的には、・余剰時数の削減や日課表の見直しをはじめとした各種の業務改善等を通じた時間外在校等時間の削減によって、教師が学ぶ時間や子どもと向き合う時間の確保につながる。これによって、授業改善をはじめとする教育の質の向上がなされ、子供にとってのより良い教育が実現するとともに、教師にとっての働きがいも向上し、さらなる業務改善に向けた取組が推進されることなどの営みの往還により、持続可能な変革を実現することを目指し、学校等への伴走を実施。



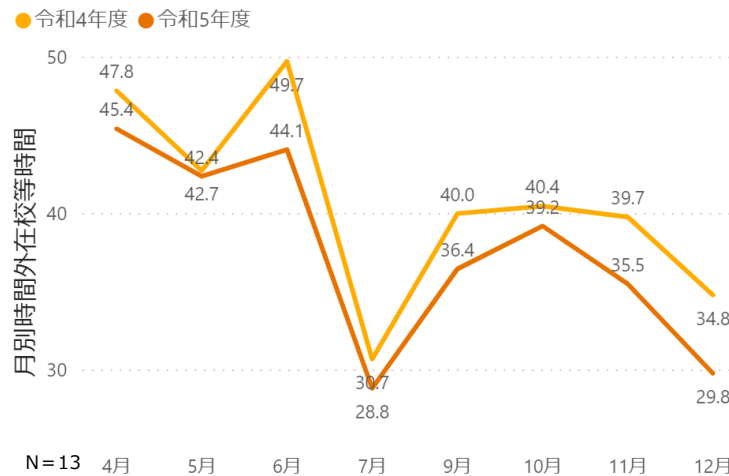
取組成果

本事業の取組成果の一つとして、実証校の時間外在校等時間の経年変化を確認。

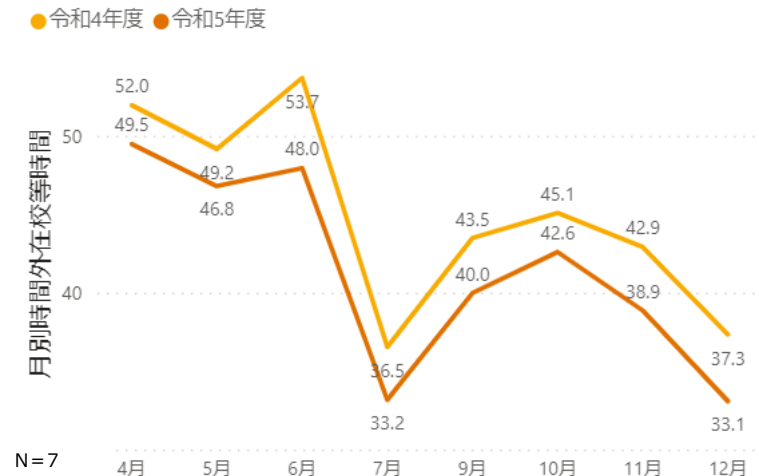
小学校・中学校ともに、令和5年度の学校単位の平均時間外在校等時間が、前年度と比較して減少傾向。

また、個人単位でも、伴走の効果が出始めると想定される年度後半の10月から12月※1の時間外在校等時間45時間超（80時間超）の人数割合も、令和4年度と比較して低下傾向。

小学校の時間外在校等時間分析



中学校の時間外在校等時間分析



- ・ 服務監督教育委員会からのデータ提供協力のもと作成。比較可能なデータが存在する4月から12月を対象（長期休業中で経年比較でほぼ差が見られなかった8月を除く）。
※なお、8月の時間外在校等時間の経年変化についても、小学校で令和4年度6.8時間から、5年度6.7時間に、中学校で令和4年度9.4時間から8.4時間に減少。

月別推移

45時間超人数割合

36.8% → **30.9%**

令和4年10月-12月

令和5年10月-12月

(参考)
80時間超人数割合

4.7% → **3.0%**

48.1% → **46.2%**

令和4年10月-12月

令和5年10月-12月

(参考)
80時間超人数割合

12.0% → **9.2%**

- ・ 45時間超人数割合の計算方法 = (10月から12月における月別時間外在校等時間45時間超過のべ人数) ÷ (10月から12月の時間外在校等時間データが存在する延べ人数で割った割合)。80時間超人数割合も同様に算出。
- ・ 個人単位の時間外在校等時間データを受領した小学校9校（令和4年度：N=287、令和5年度：N=288）、中学校5校（令和4年度：N=199、令和5年度：N=195）のデータをもとに算出。

※1：比較可能なデータが存在する直近3か月分の状況を確認するため、10月から12月を対象とした。

※2：あくまで実証校の平均値である点に留意が必要。

取組成果

その他の取組成果として、教師の幸福度やWell-being、資質の変容等についての効果測定も併せて実施。各実証校の取組目的や内容に即した成果を確認するため、学校現場等において活用実績のある以下①～③の指標の中から、各実証校が自校に適した指標を選択する形式を採用。

測定は、事業期間中に2回（取組開始当初と年度末）、原則校内全教師を対象に、アンケート形式で実施。

➡幸福度や働き方の満足度、変化を起こすための教師の資質に関して、総じて前向きな変化が伺える※。

	① 幸せの4因子	② 教職員の「働き方の改善」と「学びの充実」	③ 教師の資質向上に関する効果測定指標
測定事項	今回の取組を通じて、教師の幸福度がどのように変化するか	今回の取組を通じて、教師のWell-beingの状態の変化や、働き方、学び方等がどのように変化するか	今回の取組を通じて、教師の変化を起こす力、探究する力、児童生徒含む周りの探究を支える力がどのように変化するか
開発者	慶應義塾大学大学院 前野隆司教授	帝京大学大学院 町支大祐専任講師 横浜市教育委員会 ベネッセ教育総合研究所	信州大学 荒井英治郎准教授 国士舘大学 清水優菜講師 先生の幸せ研究所
特徴	日本人を対象とした調査を基盤に開発された幸福度指標のうち有名なものの一つ。他業界含む測定結果との比較が可能	教師の働き方改革、より良い教育のための教師の資質・能力の向上を両立するにあたっての課題解決のための研究で用いられた指標。教師の働き方（労働時間、Well-being等）、教師の学び方（学びにつなげた経験、成長実感等）について、詳細に分析することが可能	教師が自律分散型で業務改善や新しい学びを探究し続けるための「新しい専門性」の資質である「チェンジメーカー」指標、「アクティブラーナー」指標、「ファシリテーター」指標について分析することが可能
回答方式	計16問の幸福度に関する設問に対し、7段階（1 全くそう思わない～7 とてもそう思う）で回答	計65問の設問に対し、5段階（1 あてはまらない～5 あてはまる）等、設問ごとに設定された選択肢に基づき回答	計47問の教師の資質に関する設問に対し、6段階（1 全くそう思わない～6 とてもそう思う）で回答
N数	5校81名	12校243名	2校17名

	幸福度	働き方の満足度	変化を起こすための教師の資質
特徴的な結果	ありがとう因子に係る設問（「私を大切に思ってくれる人たちがいる」、「私は、人生において感謝することがたくさんある」等、感謝の気持ちに関する4問）に対する回答の平均値	「私は、現在の自分の働き方に満足している」という設問に対する回答の平均値	チェンジメーカー指標に係る設問（教師の変化を起こす力に関する16問）に対する回答の平均値
	23.8/28.0 → 24.5/28.0	3.1/5.0 → 3.3/5.0	4.1/6.0 → 4.4/6.0
	取組開始当初 (令和5年7-10月)	取組開始当初 (令和5年7-10月)	取組開始当初 (令和5年9月)
	年度末 (2024年2-3月)	年度末 (2024年2-3月)	年度末 (2024年2-3月)

※1：統計的な有意差を確認したのではなく、あくまで2時点間の平均値を比較したものである。

主な取組の例

時間外在校等時間の削減および教育の質の向上に係る主な取組の例を以下に示す。

時間外在校等時間の削減
業務改善等を通じた

取組例

- 余剰時数の削減
- 日課表の変更
- 退勤時間の設定
- 休暇取得の推進
- 職員会議の削減・工夫
- 行事の見直し
- 家庭学習の見直し
- 研修・研究会の見直し
- 出欠確認等のデジタル化
- 地域や保護者との協働 等

授業改善をはじめる
教育の質の向上

- 教科担任制の推進
- 自由進度学習の導入
- PBL学習の導入
- 探究授業の見直し
- 児童生徒による選択制カリキュラム導入
- 授業づくりや研究のあり方等についての教師の学び合いの場の創造 等

実証校での取組の様子

学校がより
～子どもたちの未来のために～
令和5年度スタート

学校の毎日がスタートしました。お手帳の1冊目へご入学、おめでとうござります。児童の皆さん、保護者の皆様、地域の皆様、今年度もどうぞよろしくお願いいたします。

板橋第十小学校は「学校と社会をつなぎ、板橋十小の子どもたちの未来を拓く」を教育理念とし、「未来を拓く学校」「誰一人取り残さない学び」「健やかな成長に向けた学び」「社会とつながる学び」の4つの学び柱をとおして、子どもたちが生き生きと未来を築き上げた教育活動をします。

令和5年度は、4つの学び柱の中で「未来を拓く学び」の「探究的学習」の推進を重点宣言として教育活動を実施します。そのために、主に以下の取組を行います。

- 子どもたちが学習の喜びと成長を高めるために、全教科時を必要とします。
- 「学びたいから学ぶ」という意識をもたせるために、8:30から授業を開始します。
- 給食など、アフタースクールの多い時間に行います。また、保護者が教員で授業であるように、学年で調整を図ります。
- 教師が1人1人の児童を支援するために、個別の支援体制を構築します。
- 4月の学期別発表を、探究的学習を進めるための研究発表や学年での学び合い、関係者との連携などを行います。また、新1年生・1学年の児童会にも活用します。
- 1学期に本校行事を開催することは、特別支援の観点から子どもの成長、学年ごとの学習の場があります。そこで、1学期の運動発表会を、2学期（10月28日土）に移行します。
- 学習したことや学びたいことがアフタースクールの場として、探究発表会を開催します。
- 探究的学習の成果を発表するために、文化の行事（令和4年度は秋祭り）として実施します。
- 11月・12月の土曜朝プレイベントを開催予定です。

◆ 日課表変更の方針に関する保護者向け周知資料（板橋区立板橋第十小学校）

ボランティア大募集

ボランティア募集アプリ「Hi」の導入

- 導入まではGoogle Classroomを活用していたが、アプリのほうが便利！
- クラスの保護者だけではなく、他

1年生を中心に水泳の見守り

◆ 保護者ボランティアと連携した業務改善（戸田市立笹目東小学校）

<授業実践（社会科1つの単元事例）>

単元計画の作成（事前）60分～120分

単元観は？ → 指導要領
単元観は？ → 教科書
観点別の評価方法だけ → 指導要領
具体的な授業（プロジェクト型、レポート、単元テストなど）

授業（単元計画の時間分）

生徒の主体性を育てる

ICTの活用（自動採点システム）

単元計画の作成とガイダンス

1. 観を、どの視点で学ぶのか（単元観の共有）
2. どの方法で学ぶのか
3. どの方法で評価されるのか

授業（自分の計画で学習）

1. 観を → 知識、思考
2. 学習方法
→ ノート、プリント、タブレット、ワーク
3. 観を → 評価

評価（単元）

単元テスト
レポート

◆ 生徒の主体性を育てる自由進度学習の導入事例（栃木市立大平南中学校）

研究と業務改善のバランスは？

研究理念

1. すべての先生が余裕とやりがいを実感できる職員室に！
2. 研究のための研究にしない！（持続可能で根付く文化に）
3. 日常の改革で高の合える教務集団へ！

SDTs
～持続可能で発展的に成長し続ける教師集団～

SGKs
業務改善

SDJs
授業づくり

SDIs
ICT推進

◆ 研究のあり方についての教師向けメッセージ資料（岩倉市立五条川小学校）